



たかの  
**高野 たけし**  
無所属 43歳

逗子市議会議員（4期）

- ・教育民生常任委員会委員長
- ・議会運営委員会委員
- ・議会活性化推進協議会委員
- ・都市計画審議会委員

## 高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

### ◆ 逗子市の財政状況

第3回定例会において平成27年度の決算報告がありましたが、依然厳しい状況にあると言えます。特に収支の均衡を見る上で重要な指標となる実質収支比率においては、ここ数年上昇傾向にあることがわかります。（表1）

＜ 財務比率の推移 ＞ （表1）

	実質収支比率	経常収支比率	公債費比率	財政力指数
平成27年度	8.9%	96.4%	7.5%	0.864
平成26年度	7.8%	98.1%	7.2%	0.857
平成25年度	7.5%	97.4%	8.7%	0.851

実質収支比率：標準財政規模に対する割合。  
一般的には3～5%が望ましいとされている。  
経常収支比率：経常一般財源に対する経常的経費の割合。  
一般的には70～80%が望ましいとされている。  
公債費比率：経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率。  
一般的には10%以内が望ましいとされている。  
財政力指数：財政上の能力を示す指数。  
この指数が1を超えるほど財源に余裕がある。

### ◆ 生産年齢人口層の転入促進が今後の課題

一般会計では昨年度と比較して自主財源が落ち込んでいるのがわかりますが、(表2)これは市税収入の減少が最大の要因となっています。市税収入の落ち込みに関しては、経済状況に加え、高齢化が進む本市の状況も起因していると考えられます。そのため、生産年齢人口層の転入促進が今後の大きなカギとなってきます。

＜ 財源別歳入状況 ＞ （表2）

	自主財源	構成比	依存財源	構成比
平成27年度	11,830,744,774	60.5%	7,725,855,242	39.5%
平成26年度	12,091,655,562	63.3%	7,005,555,409	36.7%

### 政治資金の残り

あと 87,598円

(6/1～9/30の内訳)

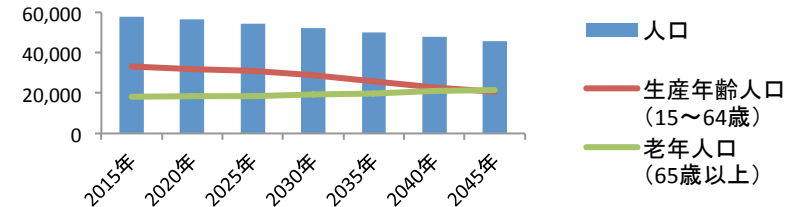
収入…給与から	100,000円
支出…ポスター掲示用広報板	14,418円
ポスター掲示用両面テープ	3,422円

### ◆ シティプロモーションの強化で転入促進

財政状況、人口動態の分析結果を踏まえ、逗子市では現在シティプロモーションの強化に取り組んでいます。市内にシティプロモーション推進本部を発足させ、各セクションで逗子に住みたくなるような施策の検討を進めるとともに、逗子の自然や街並みの魅力を発信するサイトも開設しました。また、今後は民間企業等との連携も視野に、より多くの人達に逗子を知ってもらう仕組み作りも考えているとのことです。

目標としている人口の維持、生産年齢人口層の転入増に繋がるよう、さらなる発展に努めていただきたいと思います。

＜ 逗子市の人口推計 ＞



### ◆ 市民による事務事業点検の再開を求めて

無作為抽出により選ばれた市民に対象事業を仕分けしてもらった事務事業点検が昨年度より始まりましたが、今年度は当初予算に対して議会からの修正があったため実施できずにいます。(高野たけしは修正に反対)初年度となる昨年度は95の事業を対象に行われ、廃止や要改善のあった事業については事業査定や予算査定などを通じて市政運営にしっかりと反映されただけに非常に残念に思っています。そこで、『市民による事務事業点検』を再開するよう市に申し入れたところ、「参加する市民、点検する市の双方に過度な負担が発生しないことに留意し、市が主体的に改善等を図っていく仕組みをベースに市民の意見を聴く手法へと再構築し、平成29年度から改めて実施していきたい」との回答がありました。

限られた財源の中で市民サービスを第一義に考えた事業展開を図っていくためにも、市民の評価を直接受ける機会となる『市民による事務事業点検』の再開を期待するところです。

# Topics

## ◆こども発達支援センターを開設

0歳～18歳までの障がいのある児童や発達に心配があり支援を必要としている児童及びその家族をサポートする『こども発達支援センター』が、今年12月にオープンすることになりました。

桜山5丁目の旧青少年会館を改修してできる当該施設には、療育に関する相談や検査、機能訓練などを行う専門員も配置され、幅広いニーズに応える体制が整えられます。

また、人と関わる力や社会に適應する力、生活能力の向上に向けて個別や集団で療育を行う児童発達支援が開始され、来年4月には学齢児を対象とする放課後等デイサービスも始まる予定となっています。



改修作業中の『こども発達支援センター』

## ◆こどもセクションの一元化

来年4月から子育て支援課、保育課、児童青少年課のこどもセクションが教育委員会に移ることになりました。乳幼児期から学齢期・青年期までの教育(乳幼児教育・学校教育)と福祉を一元的に施策展開することを目的に、今回の機構改革が行われるとのこと。

子育て支援体制の強化に加え、子育て中の保護者がワンストップで相談や手続き等を行うことができるなど、利便性の向上が期待されます。

## ◆総合的病院の誘致に向けて

横須賀・三浦の2次保健医療圏で基準病床数に175床の不足が生じたことを受け、総合的病院の誘致を目指す考えが市長より示されました。今後は沼間3丁目の市有地(旧6小用地)を無償貸与する形で公募を行い、病院を決定したいとのこと。

本市は過去にも総合的病院の誘致を進めてきた経緯はありますが、費用負担や救急体制などの問題もあり実現には至りませんでした。

今回の誘致にあたっては、12月上旬までに進出予定の病院が神奈川県に申請書を提出しなければならないため時間的にはかなり厳しいものとなっていますが、生活環境に影響が出る近隣住民に理解を求めるとともに、医師会とも連携を図りながら着実に進めていきたいと思っています。

私も議会の場を通じて、総合的病院の誘致実現に向けしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

## どーなっているの？

市民の皆様からいただいたご意見、ご要望にお答えするコーナーです。

市民の方より、「防災行政無線が何かを発信しているのはわかるが、その内容が聴き取れない」とのご意見が届きました。

東日本大震災を受け、防災行政無線の難聴地域調査を市に依頼したところ、5カ所の難聴地域が確認されました。その後、スピーカー方向の調整や増設などの対策が講じられましたが、未だ解消には至っていない現状にあることがわかります。

対策を講じた後も難聴地域が生じている要因としては、家屋の構造もあるでしょうが、一番は地形的なものではないかと考えられます。本市は三方を山に囲まれ、谷戸も多い地形であるため無線から発せられる音が反響したり、遮断される場所も多く存在するからです。

これまでも防災行政無線の内容をメールで知らせるシステムを導入したり、電話やFAXで内容を伝えるサービスを行うなど、本市も防災情報の提供に様々なツールを活用してきましたが、さらにこれを拡大していく必要があると考え、防災アプリの導入を担当所管に提案させていただきました。全国的に導入が進んでいる防災アプリは災害避難情報を受信できる他、自分が今いる場所から一番近い避難場所を検索したり、登録者の安否を確認できるなど様々な活用ができるものとなっています。

また、昨年私が導入を提案したJ:COMの防災情報サービスにおいても来年4月からの導入に向け調整が進められており、こちらは家庭用の情報収集ツールとして期待しているところです。

災害時に必要な情報を瞬時に得ることができるよう、引き続きインフラの整備に努めていきたいと考えています。

※J:COMの防災情報サービスとは、気象庁が発信する緊急地震速報(高度利用者向け)と、地方公共団体による防災行政無線などの行政情報を発信するもので、当該情報を受信するためには端末を借りる(約300円～500円/月)必要があります。

## あなたの声を高野たけしへ

市政に関するご意見、ご要望等がありましたらお寄せ下さい。



Tel / Fax: 046-871-7368

E-mail: takano\_zushi@yahoo.co.jp